

平成 29 年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

2017 年の世界経済は、米国の新政権の政策、英国の EU 離脱交渉、オランダ、フランス、ドイツにおける国政選挙等、未曾有の不確定要因に囲まれており、先行きを見通すことは困難である。我が国経済も、一部に改善の兆候はあるものの、広範な景気回復はなお待たれるところである。このような不透明な状況の中で、私どもの活動に引き続き貴重なご支援を頂いた関係団体、企業関係者、会員の方々、並びに財団運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚く御礼申し上げます。

専門家派遣事業の現状を見ると、日本語教師については、世界的な日本語への関心の高まりを背景として、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー等に全体として前年度並みの派遣を計画している。さらに、日本語教師以外では、これまで 20 年以上にわたり続いているスリランカの身体障害児童養護施設における会員看護師の献身的な活動を 29 年度も積極的に支援する方針である。

中国への専門家派遣については、日中間の政治関係は今なお、ぎこちない状態が続いており、加えて一昨年は中国中央政府の緊縮財政政策により大幅な予算削減が実施され、平成 29 年度も継続が見込まれている。このように困難な状況にはあるが 2016 年には農業関係の案件を中心としつつ、経営、環境関連の専門家派遣も実施しており、2017 年も中国側から農業案件に加え新規分野の派遣要請があるものと予想される。中国については厳しい制約の下、50 名の派遣を目標としたい。

以上、専門化派遣事業により、技術協力、友好親善、専門家の生き甲斐と言う私どもの財団の基本目標を実現すべく更なる努力を続けて参ることとしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の海外でのボランティア活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 海外派遣計画

事業内容	平成 29 年度 計画	平成 28 年度 実績見込	平成 27 年度 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	41	41	38
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	50	45	42
その他の派遣	3	3	4
合計	94	89	84

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、広範な地域に日本語教師派遣を計画している。

日本との経済関係の深い東南アジア諸国へは無論だが、日本文化への憧憬や日本人の勤勉性への尊敬の念から日本語を学ぼうとする遠い南米諸国へも、積極的に派遣を検討している。

派遣先としては、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー等を予定している。

一方、日本語教師以外では、20年以上続いているスリランカの身体障害児童養護施設「プリティプラ子供の家」におけるJ S V会員看護師の献身的ボランティア活動を今年も積極的に支援する方針である。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

33年間に及ぶ中国派遣事業は、2016年末までに3,807人の専門家がほぼ中国全土に及ぶ広範な地域において技術指導を行ってきた。2016年も年末までに38名と、イチゴ、リンゴ、土壌管理等の農業関係を主に、3D印刷、製紙技術、都市公園計画等々の項目で指導を行った。対中国との交流に於いて全ての活動が政治的影響を受ける環境となっている。その中、日本シルバーボランティアズのような長期に亘る民間交流が現在も継続しているのは、過去に於いては日本側の努力が中心となって事業が進められた経緯であるが、現在は中国側のJSVの実績に対する一定の評価が中国政府内部にあることも本事業を支えているものと推測している。政治がどんなに冷え込んでいても、「中国経済」の活動が止むことはなく、国家百年の計を掲げる中国の息の長い上昇志向に「技術導入」は欠く事の出来ない手法であり、日本と中国との科学技術交流の関係に中断はないと予想している。

一昨年から中央政府よりの緊縮財政が打出され大幅な予算削減が実施された。今期も同様の状態が続くと思われるが、窓口の中国科学技術交流中心の予算活用は勿論として、地方政府、企業、学校等の予算を活用して項目の実行を行いたい。昨年11月には2年振りの年次総会も西安にて開催され、各地方エンドユーザーの生の声も聞くことが出来た。今後もJSVが積極的に中国各地に於いて人材交流会議に出席し項目の獲得を目指す様中国側からの要請もあった。

中国を取り巻く政治情勢は予断を許さないものの、現状の専門家派遣数と項目内容は維持出来ると予想している。但し、中国側の予算確保、日本の高齢化や退職年齢の先延ばし、中国に対する日本国内世論等々、影響を受ける不確定要素もあるが、厳しい状況になればなるほど民間の草の根交流が日中間の相互理解に寄与すると思われ、財団としては活動の維持拡大に努めたい。

2017年も中国側より従来からの農業案件に加え、環境保護、農村地域の生活改善、新規の事業開発等が要請されると予想している。

以上により、派遣阻害要因は現存し専門家派遣数を左右する事になるが、50人の派遣を目標としたい。

3. 広報・募金事業（公1）

不安定な欧州の政治経済情勢、混迷が続く中東の政治情勢等、当財団の業務であるボランティア活動につき非常に厳しい環境下にあるが、今後とも海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で以下の活動を継続することに努める。

1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページ

の充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「J S Vニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。

- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以上